

INVESTORS REPORT

第69期
中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日 | 証券コード：6651

CONTENTS



決算ハイライト



事業の概況



株主の皆様へ



会社・株式情報



CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～



株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 CEO **加藤 時夫**

取締役社長 COO **佐々木 拓郎**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果などにより雇用・所得環境の改善が続く一方で、円高の定着などにより企業収益の改善ペースが緩やかとなり業況判断にも慎重さがみられるなど、景気の足踏み状態が続いています。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きを続けているものの、企業の設備投資の動きに停滞感がみられたほか、太陽光発電設備の導入ピッチが鈍化傾向を続けるなど、総じて力強さに欠ける事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、前連結会計年度に子会社化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与したほか、情報通信関連流通事業および工事・サービス事業の業績が堅調に推移しました。しかし、日東工業株式会社単体が減収減益となったことから、

売上高は48,835百万円と前年同四半期比0.6%の減収、営業利益は2,229百万円と同50.7%の減益、経常利益は2,113百万円と同51.0%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却に伴う特別利益を計上したものの、1,818百万円と同34.8%の減益となりました。

これに伴い、平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予想を下方修正させていただいております。

なお、当社の中間配当金につきましては、同5月13日に公表しておりますとおり、1株につき25円をお支払することを決定させていただきました。

また、期末配当金につきましては、1株につき25円予想を据え置き、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき50円を予定しております。

当社は引き続き、企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月



決算ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

THE 69TH POINT

第69期（平成29年3月期）中間のポイント

配電盤関連製造事業の減収によりグループ全体が減収減益となり、通期の業績予想を下方修正

POINT

1

情報通信関連流通事業や工事・サービス事業セグメントは堅調に推移

POINT

2

太陽光発電設備に関連した製品の売上減少は想定内であったが、既存市場の売上が前年割れとなる

POINT

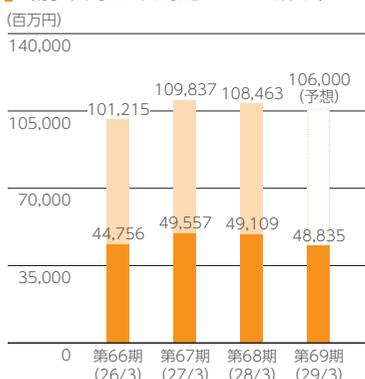
3

昨年M&Aした海外子会社は、売上増に寄与したものの、利益貢献はまだ先

売上高 通期 第2四半期

48,835 百万円

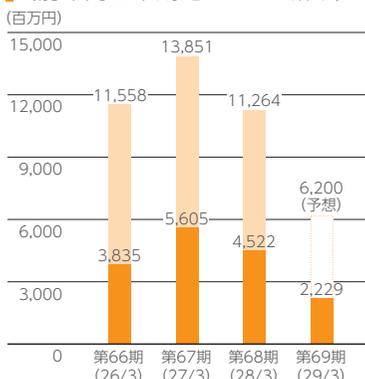
(前年同四半期比 0.6%減↓)



営業利益 通期 第2四半期

2,229 百万円

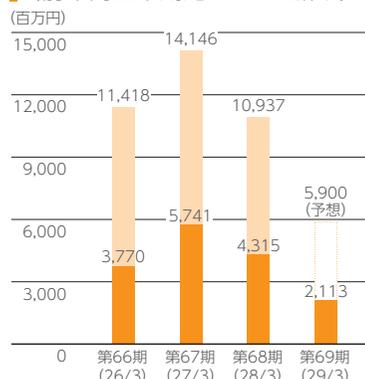
(前年同四半期比 50.7%減↓)



経常利益 通期 第2四半期

2,113 百万円

(前年同四半期比 51.0%減↓)



親会社株主に
帰属する純利益 通期 第2四半期

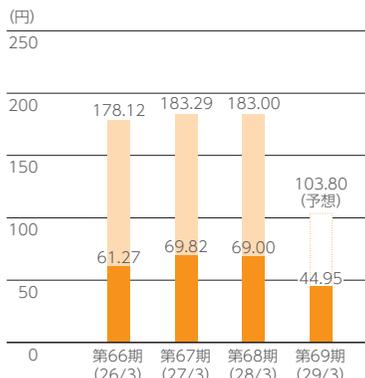
1,818 百万円

(前年同四半期比 34.8%減↓)



1株当たり純利益 通期 第2四半期

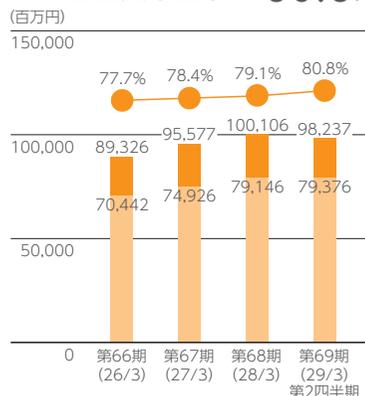
44.95 円



総資産 98,237 百万円

純資産 79,376 百万円

自己資本比率 80.8%



(注) 通期予想数値は、平成28年10月31日公表した修正値となっています。



事業の概況

SEGMENT INFORMATION



配電盤関連製造事業

売上高 **34,118**百万円 (前年同四半期比 6.1%減↓)

配電盤部門

売上高 **19,908**百万円
(前年同四半期比 5.0%減↓)



配電盤部門につきましては、昨年子会社化したGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルなどの売上が減少したほか、既存市場における分電盤・高圧受電設備の売上が減少した結果、売上高は19,908百万円と前年同四半期比5.0%の減収となりました。

キャビネット部門

売上高 **9,642**百万円
(前年同四半期比 5.7%減↓)



キャビネット部門につきましては、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加しましたが、太陽光発電に関連したキャビネットの売上が減少した結果、売上高は9,642百万円と前年同四半期比5.7%の減収となりました。

遮断器・開閉器部門

売上高 **2,226**百万円
(前年同四半期比 11.0%減↓)



遮断器・開閉器部門につきましては、エネルギーマネジメントシステムに関連した電源切替開閉器の売上が減少したほか、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が減少したことなどにより、売上高は2,226百万円と前年同四半期比11.0%の減収となりました。

パーツ・その他部門

売上高 **2,340**百万円
(前年同四半期比 12.2%減↓)



パーツ・その他部門につきましては、分電盤およびキャビネットの売上が減少したことに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が減少したほか、政府の補助金縮小によりEV・PHEV用充電スタンドの売上が減少した結果、売上高は2,340百万円と前年同四半期比12.2%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、34,118百万円と前年同四半期比6.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は1,841百万円と前年同四半期比57.1%の減益となりました。



情報通信関連流通事業

売上高 **13,398**百万円 (前年同四半期比 14.4%増↑)

情報通信関連流通事業につきましては、監視カメラ導入拡大によりネットワーク関連商材の売上が増加したほか、太陽光発電に関連した小型パワーコンディショナーなどの売上が増加した結果、売上高は13,398百万円と前年同四半期比14.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は286百万円と前年同四半期比22.3%の増益となりました。



工事・サービス事業

売上高 **1,318**百万円 (前年同四半期比 23.6%増↑)

工事・サービス事業につきましては、政府の補助金縮小に伴いEV・PHEV用充電スタンドの販売・施工に関連した売上が減少しましたが、防災関連機器設置工事の売上が大幅に増加した結果、売上高は1,318百万円と前年同四半期比23.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は106百万円と前年同四半期比1,605.1%の増益となりました。



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結3,241名、単体1,752名

役員

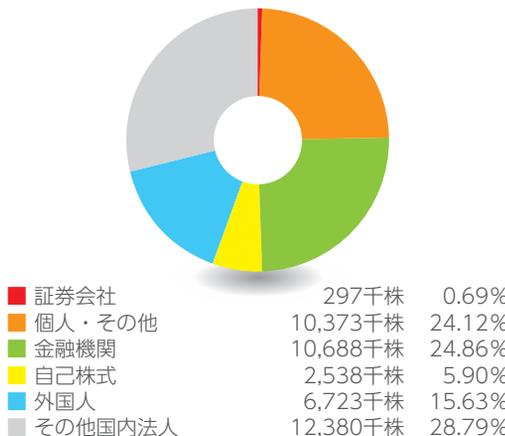
取締役会長 (代表取締役)	CEO 加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO 佐々木 拓郎
常務取締役	黒野 透 (海外本部長、開発本部・海外本部・テクニカルセンター担当)
常務取締役	小出 行宏 (営業本部・新規事業企画室担当)
取締役	落合 基男 (生産本部・品質保証室・環境施設室担当)
取締役	中嶋 正博 (経営管理本部長、経営管理本部・経営企画室・内部統制室・情報システム部担当)
監査等委員 である取締役	坂田 修
監査等委員 である取締役	新海 雄二 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	二宮 徳根 (社外取締役)
監査等委員 である取締役	岩佐 英史 (社外取締役)

株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数 (自己株式 2,538,119株を含む)	43,000,000株
株主数	6,339名

株式の分布の状況

■ 所有者別株式分布状況



(注) 四捨五入の関係で数値の合計が一致しないことがあります。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.1
日東工業取引先持株会	1,749	4.3
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,258	3.1
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
日東工業社員持株会	806	2.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	792	2.0
公益財団法人日東学術振興財団	779	1.9

(注) 1.当社は自己株式2,538千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2.持株比率については、自己株式を控除して算出しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<http://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。